

小・中学校児童等の 就学費用について

公正会・
市民の声連合
沢田 広志

問 新入学児童生徒の就学には必要な費用があり、保護者による負担があります。主にどのような費用が必要か伺います。

答 文部科学省が、令和3年度に実施した「子供の学習費調査」によれば全国の小・中学校ともに、教科書以外の図書費・学用品費・実習材料費等の費目が最も多く支出されています。

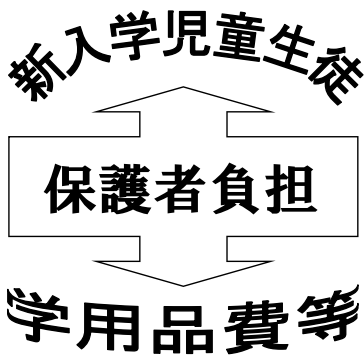
市では国が定める要保護児童生徒援助費補助金交付要綱の国庫補助対象費目を踏まえ定めている就学援助費として、学用品費・体育実技用具費・新入学児童生徒学用品を必要な費目と考えています。

問 就学に必要な費用について伺います。

答 各家庭で用意する筆入れや鉛筆・ノート等の文房具・かばんや上靴など、価格に差異があり、全ての費用を算定することは難しいですが、文部科学省の「子供の学習費調査」結果では、小学校6万5千974円、中学校13万2千349円の

支出額となっています。

市内の学校で購入できるものもあり、一つの小学校及び中学校での例では、総合学習時などで使用する生活科バッグや算数セット・鍵盤ハーモニカ・クレヨン・絵具セットなどは希望制ですが、合わせて約1万2千円、ドリルなどの補助学習教材費も約7千円の費用となり、中学校は、指定の制服や上履き、ジャージなどで約6万円〜8万円、PTA会費や生徒会費、災害掛金、副教材費で約1万5千円〜2万3千円となっています。



子育て支援について

公明党
辻 勲

問 飯澤市長は「子育てするなら砂川」と言われるようなまちづくりに取組んでおり、昨年4月就任以来、小学生以下の医療費無料化、小・中学校給食の無償化を実施しました。本年度においても、医療費自己負担無料化を中学生・高校生まで拡大するとともに、保育所・幼稚園に副食費等の無償化などを行っていますが、この4月から子育て支援課を新設し、子ども家庭センターの設置準備のため、子ども家庭センター準備係を新設した背景について伺います。

答 昨年度から「子育てするなら砂川で」というイメージを持ってもらえるようなまちづくりを進めており、子育てに関する保護者の経済的負担の軽減などより充実した子育て支援策を推進していくため新設しました。従前よりふれあいセンター及び福祉所管課において連携していましたが、国のガイドライン等を参考としながら妊産婦や子育て世帯に対する総合的な相

談体制のあり方など、より一層安心して子育てできる環境を整えるため、来年度子ども家庭センター開設に向けた検討を進めています。

問 努力義務である国の「自治体版子ども大綱」について伺います。

答 砂川市は現在、来年度から5カ年を計画期間とする、次世代育成支援市町村行動計画を兼ねた「第3期砂川市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて取り組んでおり、今後、北海道における当該計画の概要等が示された段階で、当市における子ども計画策定の方向性について検討します。



特色のある小・中学校 の取組みについて

日本共産党

高田 浩子

問 義務教育学校の特色ある活動について伺います。

答 年間を通じて、砂川の自然・文化・伝統に触れ、様々な方々と関わり、ふるさと砂川に愛着と誇りを抱く教育活動を推進することを特色としたく、現在5つのワーキンググループで作成中です。

問 5つのワーキンググループについて伺います。

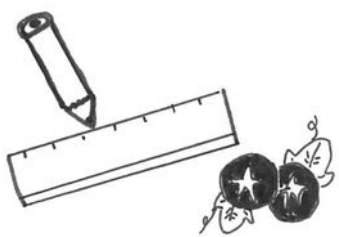
答 1つ目「教育過程」構成員教務主任（年間行事予定等）、2つ目「研究推進」構成員研究部長（研修計画等）、3つ目「指導活動」構成員生徒指導児童生徒会係（校則児童生徒会部活動等）、4つ目「学校連携」構成員高学年担当教員（学校連携等）、5つ目「学校経営」構成員校長（学校教育目標等）を協議しています。5月から活動が始まっており、各ワーキンググループ長が教頭でグループ員が一般教諭、アドバイザーが校長です。

問 義務教育学校の部活動の運営体制について伺います。

答 5年生以上の児童生徒が興味・関心に応じて部活動に参加できます。現在ワーキンググループで協議しています。

問 部活動と少年団2つの活動の場ができる事によって、子ども・保護者の方々が混乱しないようにする考えについて伺います。

答 随時、「統合準備だより」を活用するなどして、お知らせするとともに、開校前に部活動参加の仕方について説明会を開催し、混乱を生じないように周知に努めます。



ほかに、「砂川高校志願者を増やす取組みについて」質問しました。

ヒグマ対策について

公正会・
市民の声連合

武田 真

問 全国的にクマ類による被害が相次いでいます。そこでハンターへの支援の現状と今後の支援の強化・充実の考えについて伺います。

答 ハンターへの支援としては、鳥獣被害対策実施隊員が市の要請等により出動した場合、報酬等を支給しています。今後の支援についても鳥獣被害対策実施隊員と協議して進めていきます。

問 近隣自治体では、ヒグマ対策の報酬が低額であるとして、全国的にも報道されました。

また、実包等の資材価格が高騰していることから、本市でも報酬が実情にあっていない部分も見受けられます。改善の考えについて伺います。

答 今後の物価等の変動も見ながら考えていきます。

外国人労働者の 現状等について

問 深刻な人手不足等を背景として、本市においても外国人労働者

が増加していることから、外国人労働者の現状等について伺います。

答 6月における外国人労働者は38人であり、平成30年の調査では7人であったことから増加傾向にあります。今後も事業者から課題等を聞き取り、必要に応じた対応をしていきます。



ほかに、「公営住宅について」質問しました。